



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月9日

上場会社名 大伸化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4629 URL http://www.daishin-chemical.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀越 進
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 山口 利美 (TEL) 03-3432-5872
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,062	20.8	643	△59.0	675	△57.8	448	△58.7
2021年3月期第3四半期	19,087	△10.6	1,571	19.2	1,600	18.5	1,086	17.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	98.05	—
2021年3月期第3四半期	237.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,158	14,274	61.6
2021年3月期	21,032	13,991	66.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 14,274百万円 2021年3月期 13,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 32円00銭 特別配当 7円00銭

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	17.0	1,213	△25.6	1,250	△25.0	834	△26.7	182.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	4,592,000株	2021年3月期	4,592,000株
2022年3月期3Q	16,799株	2021年3月期	16,799株
2022年3月期3Q	4,575,201株	2021年3月期3Q	4,575,232株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込みであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種率の上昇等に伴い緩やかな回復傾向にありましたが、世界的な半導体不足や原材料の価格高騰が継続しており、景気は依然として先行き不透明な状態が続いています。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は増加いたしました。

このような情勢のもとで、当社における当第3四半期累計期間の製品出荷数量は、117,123トン(前年同期比3.1%増)となりました。

当第3四半期累計期間の業績といたしましては、海外におけるサプライチェーンの停滞を背景とした一部原料の供給制限がありました。また、全体的に製品出荷数量が前年に比べて増加したことに加えて、国内の原油・ナフサ市況が前年に比べて高水準で推移したことにより販売単価が上昇したため、230億62百万円と前年同期比20.8%の増収となりました。

主な品目別の売上高は、ラッカーシンナー類が5億8百万円(同10.2%増)、合成樹脂塗料用シンナー類が3億88百万円(同0.6%減)、洗浄用シンナー類が12億86百万円(同15.4%増)、印刷用溶剤類が40億99百万円(同23.6%増)、特殊シンナー類が21億35百万円(同6.9%増)、単一溶剤類が103億63百万円(同32.0%増)、塗料・その他が15億22百万円(同11.2%減)、単一溶剤を中心とした商品が27億59百万円(同23.3%増)となりました。

利益面につきましては、上記の増収要因はありましたが、海外における環境規制の強化により、一部原材料の供給不足や原油価格の高騰が継続し、さらなる原材料コストの増加となり、営業利益6億43百万円(同59.0%減)、経常利益6億75百万円(同57.8%減)、四半期純利益4億48百万円(同58.7%減)と、いずれも減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、231億58百万円(前事業年度末比21億25百万円増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加(同21億61百万円増)、電子記録債権の増加(同13億25百万円増)等があったものの、現金及び預金の減少(同18億95百万円減)等があったことによるものであります。

負債総額は、88億84百万円(前事業年度末比18億42百万円増)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(同3億60百万円増)、電子記録債務の増加(同19億93百万円増)、短期借入金の増加(同2億円増)等があったものの、未払法人税等の減少(同3億50百万円減)等があったことによるものであります。

純資産は、142億74百万円(前事業年度末比2億82百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同2億70百万円増)等があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,158,945	3,263,340
受取手形及び売掛金	7,541,058	9,702,195
電子記録債権	1,992,972	3,318,109
商品及び製品	150,729	199,313
原材料及び貯蔵品	600,288	1,052,513
その他	122,502	202,288
貸倒引当金	△1,338	△2,869
流動資産合計	15,565,158	17,734,890
固定資産		
有形固定資産	4,136,981	4,031,627
無形固定資産	91,043	82,816
投資その他の資産		
その他	1,264,485	1,331,562
貸倒引当金	△24,698	△22,215
投資その他の資産合計	1,239,786	1,309,346
固定資産合計	5,467,812	5,423,791
資産合計	21,032,970	23,158,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,330,323	5,690,986
電子記録債務	—	1,993,362
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	122,600	110,000
未払法人税等	350,548	—
賞与引当金	153,790	77,460
役員賞与引当金	50,000	—
その他	591,258	428,445
流動負債合計	6,598,521	8,500,253
固定負債		
長期借入金	130,000	47,500
退職給付引当金	179,001	187,999
役員退職慰労引当金	117,650	130,100
その他	16,600	18,652
固定負債合計	443,251	384,252
負債合計	7,041,773	8,884,505

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	675,537	675,537
利益剰余金	12,542,671	12,812,833
自己株式	△12,519	△12,519
株主資本合計	13,934,690	14,204,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,507	69,324
評価・換算差額等合計	56,507	69,324
純資産合計	13,991,197	14,274,176
負債純資産合計	21,032,970	23,158,682

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	19,087,431	23,062,976
売上原価	15,206,154	20,055,577
売上総利益	3,881,276	3,007,399
販売費及び一般管理費	2,310,155	2,363,984
営業利益	1,571,120	643,414
営業外収益		
受取利息	392	479
受取配当金	13,743	13,969
その他	18,518	20,713
営業外収益合計	32,654	35,162
営業外費用		
支払利息	2,470	1,849
手形売却損	1,244	900
その他	—	104
営業外費用合計	3,715	2,853
経常利益	1,600,059	675,723
特別利益		
固定資産売却益	218	1,063
投資有価証券売却益	427	—
特別利益合計	646	1,063
特別損失		
固定資産売却損	271	78
固定資産除却損	889	2,716
特別損失合計	1,161	2,795
税引前四半期純利益	1,599,544	673,990
法人税等	513,453	225,396
四半期純利益	1,086,091	448,594

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品及び商品の国内の販売において、出荷時から当該製品及び商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、市場価格のあるその他有価証券の評価基準について、事業年度末日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算日における時価法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期会計期間末の四半期貸借対照表において、投資有価証券が4,300千円、繰延税金負債が1,309千円、その他有価証券評価差額金が2,990千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。